

2012年度 第2四半期決算説明会



2012年10月30日

社長の岡本でございます。本日はお忙しい中、当社の第2四半期決算説明会にお越しいただき、大変ありがとうございます。

---

## 2012年度第2四半期決算概要(実績)

---



**決算実績のポイント 増収増益（過去最高益）** (+、-、+、▲ は利益に対する影響を示す、億円)

売上高	:	+ 都市ガス売上増 (+739; 原料費高騰に伴う単価増・ガス販売量増)
		+ その他エネルギー売上増 (電力:+163, LNG販売:+155)
営業費用	:	- 都市ガス原料費増 (▲280)
		- その他エネルギー費用増 (LNG販売:▲137, 電力:▲98)
営業利益	:	+ スライドタイムラグ改善に伴う都市ガス利益増 (+440)
		+ その他エネルギー利益増 (電力:+64, LNG販売:+18)
営業外損益	:	+ 専用設備料収入増 (+26; 1⇒27)
特別損益等	:	+ 関係会社株式売却益 (+29)
		- 利益増に伴う法人税等の増加 (▲221)

(単位: 億円)

	2012年度2Q実績	2011年度2Q実績	増減	%	前回発表(7.31)	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	6,998	6,940	+58	0.8	6,981	+17	0.2
売上高	8,637	7,483	+1,154	15.4	8,630	+7	0.1
営業費用	7,986	7,466	+520	7.0	8,100	▲114	▲1.4
営業利益	650	17	+633	-	530	+120	22.6
経常利益...①	670	19	+651	-	540	+130	24.1
当期純利益	399	▲49	+448	-	320	+79	24.7
気温影響...②	10	22	▲12	-	15	▲5	-
スライドタイムラグ...③	36	▲404	+440	-	▲33	+69	-
年金数理差異償却額...④	▲22	▲16	▲6	-	▲22	-	-
補正経常利益...①-(②+③+④)	646	417	+229	54.9	580	+66	11.4
補正当期純利益※	446	279	+167	59.9	400	+46	11.5

※前提：2012年度実効税率30.9%、2011年度実効税率32.9%

経済フレーム	原油価格(\$/bbl)	為替レート(¥/\$)	平均気温(°C)	4-9月実績
2012年度第2四半期	113.97	79.41	22.9°C	年金運用利回り (コスト控除後) <b>3.27%</b>
2011年度第2四半期	113.93	79.75	22.6°C	

まず決算の概況でございます。本第2四半期の業績は2ページの表の通り、対前年同期で増収増益となりました。増収は3期連続、増益は3期ぶりですが、売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益とも、中間期における最高を更新いたしました。

売上高は、都市ガス事業において、原料価格上昇に伴う売上単価増、ガス販売量の増加等により、ガス売上高が739億円増加したことに加え、電力事業の売上高が、電力需給逼迫に伴う稼働増、単価増等により、163億円増加、LNG販売において数量増等で155億円増加するなど、対前年同期で1,154億円増の8,637億円となりました。

一方、営業費用は、都市ガス原料費が280億円増加、LNG販売費用が137億円増加、電力事業費用が98億円増加したこと等により、520億円増の7,986億円となりました。

これにより、営業利益は対前年633億円増の650億円となりました。経常利益は、専用設備料収入が26億円増加したこと等により、651億円増の670億円となりました。

この結果、税引き後の当期純利益は448億円増の399億円となりました。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、前年同期の404億円の未回収から440億円改善し、今期36億円の回収となりました。

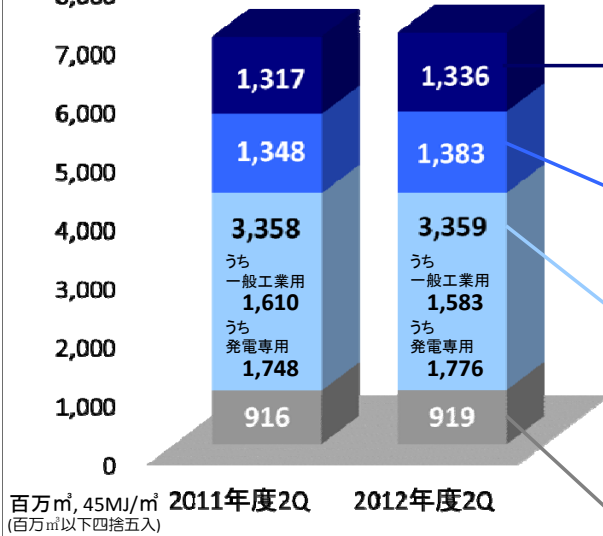
年金数理差異の償却額は前年同期の16億円の負担から、今期22億円の負担となり、6億円利益を減少させています。

# 連結ガス販売量実績 (2012.4.1 - 9.30)

電力事業向けガス自家使用量込: [6,971]  
 電力事業向けガス自家使用量: [31]  
**ガス販売量:** [6,940] 8,000  
 [7,270] (+299,+4.3%)  
 [272] (+241,+766.0%)  
**[6,998](+58,+0.8%)**

## 2011年度2Q → 2012年度2Q

**+58百万m<sup>3</sup> (+0.8%)の増加**  
 [うち大口需要 +5百万m<sup>3</sup> (+0.1%)の増加]  
 [うち気温影響 ▲18百万m<sup>3</sup> (▲0.3%)の減少]



- **家庭用** +19百万m<sup>3</sup> (+1.5%)
  - ・気温要因 ▲13百万m<sup>3</sup>
  - ・お客さま件数の増 +11百万m<sup>3</sup>
  - ・日数影響 ▲2百万m<sup>3</sup>
  - ・その他 (標準化後 1件当たり使用量増(個別) +1.8%) +23百万m<sup>3</sup>
- **業務用** +35百万m<sup>3</sup> (+2.6%)
  - ・気温要因 ▲4百万m<sup>3</sup>
  - ・お客さま件数の増 +10百万m<sup>3</sup>
  - ・日数影響 +2百万m<sup>3</sup>
  - ・その他 (震災影響からの戻り等) +27百万m<sup>3</sup>
- **工業用** +1百万m<sup>3</sup> (+0.0%)
  - 千葉鹿島ライン開通に伴う増量効果 +130百万m<sup>3</sup>
  - ・一般工業用: ▲26百万m<sup>3</sup>
  - 既存設備稼働減 (コージェネ稼働減、景気低迷) 等
  - ・発電専用: +27百万m<sup>3</sup>
  - ニジオ▲118百万m<sup>3</sup>、ニジオ以外+145百万m<sup>3</sup>
  - (参考) 昨年度実績のうち自家使用移行分 ▲168百万m<sup>3</sup>
- **卸** +3百万m<sup>3</sup> (+0.3%)
  - ・一般卸需要(うち気温▲1) +8百万m<sup>3</sup>
  - ・大口卸需要 ▲5百万m<sup>3</sup>

	2011年度2Q	2012年度2Q
LNG液販売量(千t)	193	215
平均気温	22.6°C	22.9°C
<b>お客さま件数</b> (単位:万件)		
2012年度2Q末	2011年度2Q末	増減
1,090.0	1,077.7	+12.3 (+1.1%)

次にガス販売量についてご説明いたします。

今年度上期のガス販売量は、5,800万m<sup>3</sup>、0.8%増の69億9,800万m<sup>3</sup>となりました。電力事業向けガス販売量の一部が自家使用となった影響が、1億6,800万m<sup>3</sup>ありましたが、千葉鹿島ラインの使用開始に伴う増量1億3,000万m<sup>3</sup>等により、第1四半期時点での対前年同期マイナスから反転して増加となったものです。

なお、販売量には計上されない、電力事業向けの自家使用ガスを含めたガスの合計量は、3ページ上段の青字で記載しましたとおり、2億9,900万m<sup>3</sup>、4.3%増加し、72億7,000万m<sup>3</sup>となりました。

家庭用・業務用は、前年度の震災後の落ち込みからの回復等により、第1四半期に引き続いて増加となり、家庭用で1,900万m<sup>3</sup>、業務用で3,500万m<sup>3</sup>増加しています。なお気温の影響により卸販売を含めて1,800万m<sup>3</sup>減少しています。

工業用では、鹿島地区の新規需要開発で1億3,000万m<sup>3</sup>増加させる一方、鹿島地区以外では、電力事業向けガス販売の自家使用化での減少1億6,800万m<sup>3</sup>を、他の発電需要等3,900万m<sup>3</sup>の増加で補い、全体では1百万m<sup>3</sup>のプラスを実現いたしました。

用途別では、一般工業用において、昨年度の震災直後のコージェネの焚き増しがなくなったことや、景気の停滞で、2,600万m<sup>3</sup>減少しています。発電用では、2,700万m<sup>3</sup>の増加となりましたが、自家使用分を含めると、2億6,800万m<sup>3</sup>の増加となっています。

(単位:億円)

	売上高			営業損益				
	2012年度2Q		2011年度2Q	2012年度2Q			2011年度2Q	
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	6,283	739	13.3	5,544	646	504	353.1	142
器具及びガス工事	933	157	20.3	776	14	9	180.3	5
その他エネルギー	1,578	236	17.6	1,342	118	86	269.3	32
(電力)	617	163	35.7	454	81	64	365.5	17
不動産	150	3	1.8	147	33	7	27.5	26
その他	880	146	20.0	734	47	32	213.7	15
調整額	▲1,190	▲129	-	▲1,061	▲208	▲5	-	▲203
連結	<b>8,637</b>	<b>1,154</b>	<b>15.4</b>	<b>7,483</b>	<b>650</b>	<b>633</b>	-	<b>17</b>

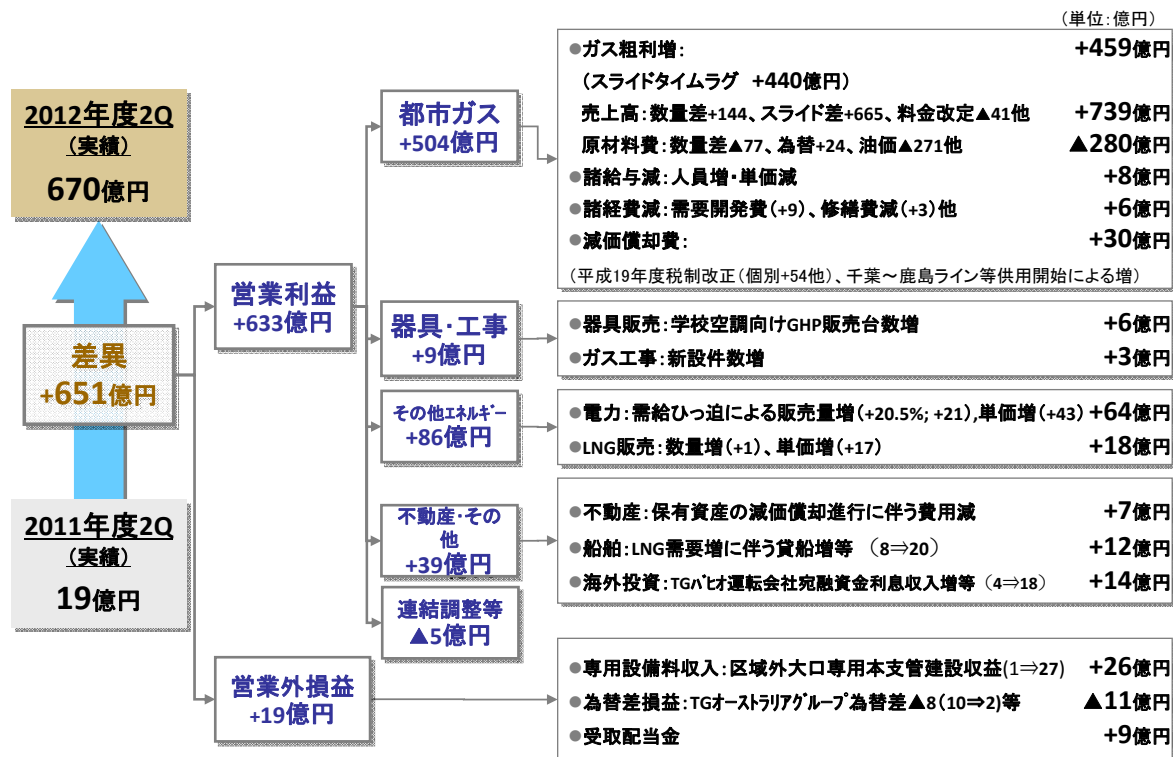
注記:

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

次に各セグメント別の実績についてご説明いたします。

4ページでは、セグメント別に売上高、営業損益を、前年同期との比較で記載しています。

全てのセグメントにおいて営業利益が増加しておりますが、その理由について、次のページでご説明いたします。



※符号は利益の貢献に対して表示

都市ガスセグメントの504億円増益は、既にご説明したスライドタイムラグ改善440億円と、販売量の増加51億円に加え、減価償却費が税制改正などによって30億円減少することが、主な増益要因となっています。一方、減益要因として、小口料金改定による値下げ41億円が含まれています。

器具及びガス工事セグメントの9億円増益は、GHPの販売増が主な理由であり、震災後に、電気空調に対して供給安定性で優位性を持つことから、学校空調向けが伸びたものです。

その他エネルギーセグメントでは、電力事業が64億円の増益となっています。これは、電力需給逼迫に伴う需要増がある中で、休日・夜間運転に努力した結果、販売量が増加したこと、需給逼迫の中で販売単価も増加したことによります。

加えて、LNG販売事業にて18億円の増益となっておりますが、販売量が増加したことに加え、都市ガス事業と同様に、原料費調整の時期ズレが改善したことが大きく寄与しています。

不動産・その他セグメントの増益39億円は、不動産セグメントの減価償却費の減少による増益7億円、船舶事業におけるLNG需要の増加に伴う貸船増加による12億円の増益、TGバヒオの運転会社への融資金利息収入の増加による海外投資14億円の増益等が主要因です。

営業外収益の改善は、区域外大口専用本支管建設に伴う、負担金収益27億円の計上为主要因です。

---

## 2012年度第2四半期決算概要(通期見通し)

---



通期見通しのポイント 増収増益

- 原油価格見通しの変更
  - ・直近の市況を反映し、原油価格の見通しを100 \$/bblから、下期110 \$/bblに変更 為替は80円/\$で据え置き
  - ・スライド悪化影響は▲21億円
- ガス販売量の上方修正
  - ・「発電専用」見通しを上方修正 (+169百万m<sup>3</sup>)、「一般工業用」見通しを下方修正 (▲63百万m<sup>3</sup>)
- 電力事業の見通し修正
  - ・稼働想定を上積みし増益修正 (+50億円)

(単位:100万m<sup>3</sup>・45MJ、億円)

	今回見通し	前回見通し(7.31)	増減	%	2011年度	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	15,135	15,018	+117	0.8	15,190	▲55	▲0.4
売上高	18,900	18,440	+460	2.5	17,542	+1,358	7.7
営業費用	17,380	17,040	+340	2.0	16,771	+609	3.6
営業利益	1,520	1,400	+120	8.6	770	+750	97.2
経常利益…①	1,540	1,380	+160	11.6	756	+784	103.6
当期純利益	990	880	+110	12.5	460	+530	114.9
気温影響…②	10	15	▲5	-	75	▲65	-
スライドタイムラグ…③	90	111	▲21	-	▲473	+563	-
年金数理差異償却額…④	▲44	▲44	-	-	▲31	▲13	-
補正経常利益…①-(②+③+④)	1,484	1,298	+186	14.3	1,185	+299	25.2
補正当期純利益※	1,025	896	+129	14.4	795	+230	28.9

※前提：2012年度実効税率30.9%、2011年度実効税率32.9%

(単位:億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度 (通期・個別)	経済フレーム(通年)			原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率	期末資産 (億円)	
	3Q	4Q	通年								
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	▲2	▲8	▲10	FY12	111.99	79.71	16.8	FY11	5.13%	1.7%	2,540
円・ドルレートが¥1/\$円安	▲11	▲1	▲12	FY11	114.17	79.08	16.4	FY10	2.70%	2.0%	2,350

次に2012年度決算の、通期見通しについてご説明いたします。なお、通期見通しについては、表上は対前年比較も記載しておりますが、ここでは、第1四半期後の通期見通しとの比較でご説明いたします。

2012年度の通期見通しは、前回の見通しに比べて増収増益となっております。主な増減要因は、原油価格見通しの上方修正によるスライドタイムラグの悪化と、発電専用ガス販売量の増量、一般工業用ガス販売量の減少、電力事業の増益の4点になります。

この結果、売上高は460億円、2.5%増の18,900億円。営業利益は120億円8.6%増の1,520億円、経常利益は160億円11.6%増の1,540億円、当期純利益は110億円12.5%増の990億円となります。

なお、見通しの前提となる、下期の原油価格の想定は、1バレル100ドルから110ドルへと変更しております。為替については1ドル80円と、前回見通し時の想定を据え置いております。

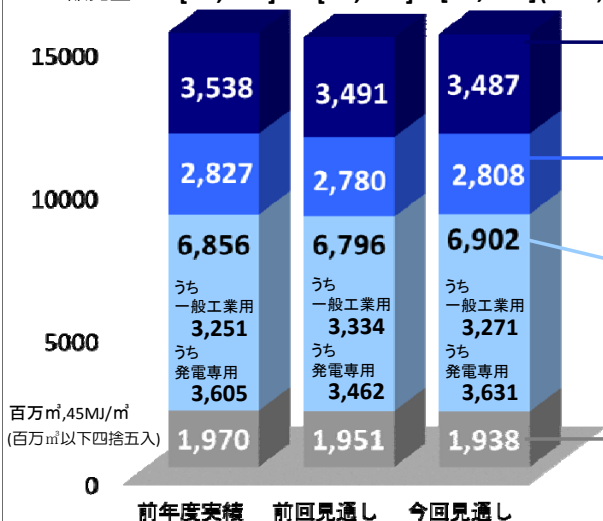


# 連結ガス販売量見通し

電力事業向けガス自家 使用量込:	[15,288]	[15,552]	[15,711] (+159,+1.0%)
電力事業向けガス自家 使用量:	[98]	[534]	[576] (+42,+7.9%)
<b>ガス販売量:</b>	<b>[15,190]</b>	<b>[15,018]</b>	<b>[15,135](+117,+0.8%)</b>

## 前回見通し → 今回見通し

+117百万m<sup>3</sup> (+0.8%)の増加



- **家庭用** ▲4百万m<sup>3</sup> (▲0.1%)
  - 夏期の高気温影響による給湯需要減他 ▲10百万m<sup>3</sup>
  - 下期についてはほぼ当初計画通り +6百万m<sup>3</sup>
- **業務用** +28百万m<sup>3</sup> (+1.0%)
  - 夏期の高気温影響による空調需要増 +16百万m<sup>3</sup>
  - 冬季の省エネ影響見通し緩和を想定他 +12百万m<sup>3</sup>
- **工業用** +106百万m<sup>3</sup> (+1.6%)
  - 一般工業用: ▲63百万m<sup>3</sup>
  - 発電専用: +169百万m<sup>3</sup>
  - 景気見通し修正を織り込み
  - 稼働想定を上積み
- **卸** ▲13百万m<sup>3</sup> (▲0.7%)
  - 第2四半期の対計画未達分を反映
  - 下期以降はほぼ当初計画通り

【参考】  
千葉～鹿島  
ライン  
増量効果  
+76百万m<sup>3</sup>

	前回見通し	今回見通し
LNG液販売量(千t)	610	612
平均気温	16.5°C	16.8°C

(単位:万件)

お客さま件数		
2012年度2Q末	2011年度末	増減
1,090.0	1,085.5	+4.5 (+0.4%)

### 【参考：前年度実績と今回見通しの差異ポイント】

- ・ 家庭用・業務用は震災からの回復があるものの、前年の低気温影響が大きいため減少 (家庭用▲51百万m<sup>3</sup>、業務用▲19百万m<sup>3</sup>)
- ・ 工業用は電力スキームの変更影響等があるが、新規幹線開通が寄与し増加 (+46百万m<sup>3</sup>)

次に、ガス販売量の通期見通しについてご説明いたします。

ガス販売量全体では、前回の見通しよりも1億1,700万m<sup>3</sup>、0.8%増の151億3,500万m<sup>3</sup>を見込んでおります。なお、電力事業向けの自家使用ガスを含めた全体では1億5,900万m<sup>3</sup>の増、増加率は1.0%、ガスの合計量は157億1,100万m<sup>3</sup>となります。

家庭用では、夏場の高気温の影響による給湯需要の減少を反映させ、下期をほぼ当初計画通りとした結果、400万m<sup>3</sup>減の34億8,700万m<sup>3</sup>としています。

業務用では、夏場の高気温の影響による空調需要の増加と、冬季の省エネ影響の見通しを緩和したことを増加要因として、2,800万m<sup>3</sup>増の28億800万m<sup>3</sup>としています。

工業用は1億600万m<sup>3</sup>増加すると見ておりますが、その内訳は、一般工業用が景気停滞影響により更に6,300万m<sup>3</sup>減少すると見ている一方で、発電専用が全国的な電力需給逼迫から1億6,900万m<sup>3</sup>増量するとしたものです。なお、工業用には、千葉～鹿島ラインによる増量効果が、前回見通しから更に7,600万m<sup>3</sup>拡大して、3億8,800万m<sup>3</sup>になるものとして織り込んでいます。

## ポイント

- 都市ガス：「発電専用」向けガス販売量の伸びに加え、業務用についても省エネ傾向の緩和を織り込んだこと等を反映し、ガス販売量見通しを上方修正したことを踏まえ増収増益
- 電力：節電傾向の定着がみられるものの、冬場の電力需給は引き続きタイトな状態が続くという見通しの下、下期の稼働想定を休日・夜間運転等上積みしていることから、増収増益

(単位:億円)

	売上高					営業損益				
	今回見通し 10.30			前回見通し 7.31	前年度実績 FY2011	今回見通し 10.30			前回見通し 7.31	前年度実績 FY2011
	金額	対前回見通し	%			金額	対前回見通し	%		
都市ガス	13,661	251	1.9	13,410	13,062	1,527	25	1.7	1,502	974
器具及びガス工事	1,995	65	3.4	1,930	1,876	27	17	170.0	10	31
その他エネルギー	3,282	183	5.9	3,099	3,025	265	56	26.8	209	109
（電力）	1,228	118	10.6	1,110	1,018	196	50	34.1	146	79
不動産	306	1	0.3	305	296	50	3	6.4	47	33
その他	1,927	41	2.2	1,886	1,818	92	19	26.0	73	70
調整額	▲2,271	▲81	-	▲2,190	▲2,537	▲441	0	-	▲441	▲447
注記: 連結	18,900	460	2.5	18,440	17,542	1,520	120	8.6	1,400	770

- ・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- ・「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- ・「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
- ・営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

営業利益のセグメント別通期見通しについて、第1四半期見通しからの主な変化をご説明いたします。

都市ガスセグメントの営業利益は、スライドタイムラグの悪化で21億円減少する一方、販売量の増加等で46億円増加する結果、25億円、1.7%増益の1,527億円となります。

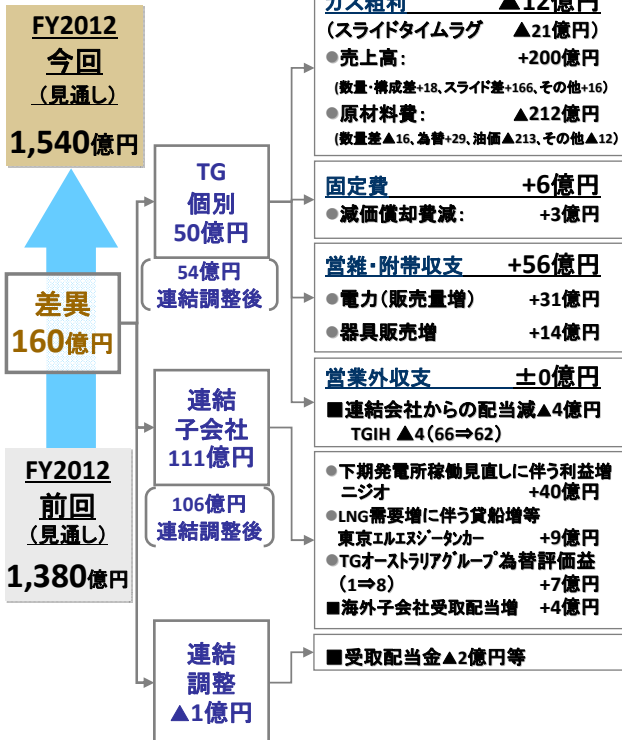
器具及びガス工事セグメントは17億円増益となります。これは、GHPの販売台数増が主な要因です。

電力事業は50億円の増益となります。これは、冬場の電力需給は引き続き逼迫すると考え、夜間・休日の稼働増・販売単価増を見込んでいるためです。

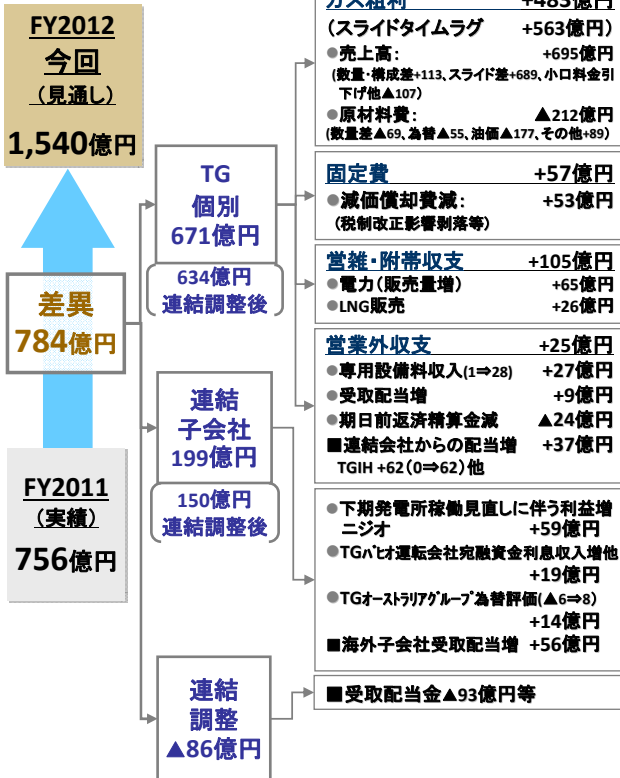
その他セグメントの増益19億円は、船舶の貸船の増加と、海外投資利益の増加が主な要因となっています。

# 2012年度通期 経常利益分析

## <対前回見通し(7.31)>



## <対前年度実績>



※符号は利益の貢献に対して表示、■は連結調整控除項目

10ページでは、経常利益の通期見通しについて、第1四半期後の見通しとの比較、前年実績との比較による要因分析を行っておりますので、ご参照ください。

## 設備投資

設備投資	主な件名	【参考】当初計画
東京ガス： 1,369億円 (+230億円,+20.2%)	製造設備 : 264億円 (+77億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス： 1,390億円 (+251億円,+22.0%)
	供給設備 : 899億円 (+155億円) 茨城～栃木幹線等整備、需要本支管新設等	
	業務設備等 : 205億円 (▲2億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計： 531億円 (+206億円,+63.4%)	海外事業(豪州子会社計223億円) 地冷更新等 128億円(ENAC)	連結子会社計： 520億円 (+195億円,+60.0%)
合 計 1,900億円 (+436億円,+29.8% 内部消去後)		合計：1,910億円 (+446億円,+30.5% 内部消去後)

※ ( ) 内増減は対2011年度実績の数値

## 投融資

279億円 (海外事業等331億円、融資回収▲52億円) (対前年比 +214億円)

## 株主還元

282億円 (総分配性向6割を維持) (対前年比 ▲294億円)  
(11年度期末及び12年度中間配当、12年度自社株取得額合計)

2012年度のキャッシュフローの使途についてご説明いたします。設備投資は、東京ガスが年度当初の計画から21億円減少し1,369億円となる一方、連結子会社においては、11億円増の531億円とした結果、合計では10億円減の1,900億円としています。

一方、投融資279億円は、当初計画通りとなっておりますので、設備投資と投融資の総額は、ほぼ当初計画通りとなっております。

株主還元は282億円を計画しております。既に11年度期末配当116億円、12年度自社株取得50億円を実施済みであり、今後4円50銭の中間配当115億円を実施いたします。

なお、本キャッシュフローには含まれませんが、期末配当につきましては、現時点では4円50銭と見込んでおり、利益が見通しどおりであった場合、株主還元額は60%相当の594億円、来年度の自社株取得額は362億円となる見込みです。

### 所要資金と資金調達

【上期実績】

所要資金		資金調達	
設備投資	755	自己 資金	減価償却等 671
その他投融資※	103		経常利益 670
決算資金	310		その他 ▲253
自社株取得	50		計 1,088
償還・返済 (個別分)	404 (404)	外部資金 (個別分)	534 (518)
計	1,622	計	1,622

【年度見通し】

(単位:億円)

所要資金		資金調達	
設備投資	1,900	自己 資金	減価償却等 1,390
その他投融資※	279		経常利益 1,540
決算資金	517		その他 ▲406
自社株取得	50		計 2,524
償還・返済 (個別分)	470 (330)	外部資金 (個別分)	692 (645)
計	3,216	計	3,216

### 有利子負債残高

2011年度末：6,258億円

2012年度上期末：6,390億円 2012年度末見通し：6,480億円

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。

年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPIは、上記表には含まれておりません。

資金計画の年度見通しについては、12ページの表のとおりでございます。説明は省略いたしますが、期末有利子負債は前期末に比べて222億円ほど増加する6,480億円の見込みです。

---

## 2020ビジョンの進捗状況

---



## 1.製造・供給

### (1)「日立～鹿島幹線(仮称)」、「日立～小名浜幹線(仮称)」

・「日立～鹿島幹線(仮称)」については導管敷設ルートを選定をはじめとした実務的な検討を開始するとともに、「日立～小名浜幹線(仮称)」については沿線需要動向の調査等を実施する。

## 2.エネルギーソリューション

### (1)扇島パワーステーション3号機の建設着手決定

- ・既に環境アセスの手続きを終了しており、安定的かつ効率的な電力供給の実現に最も早く貢献することができる扇島パワーステーション3号機について、建設することを決定。
- ・2012年11月に建設に着手し、2015年度内の運転開始を目指す。
- ・最高効率約58%、発電能力約40.7万kWを予定。

### (2)LNG供給の全国展開

#### ○北海道ガスの石狩LNG基地へのLNG供給開始

- ・2012年度から11年間、約30万t～40万t/年を予定。
- ・石狩LNG基地の所有会社である北海道LNG株式会社への出資(2012年10月、出資比率20%)

### (3)スマート化の推進

- ①停電時にコージェネの電力供給能力を最大限に引き出す制御装置「ジェネスマート」を開発し、スマート化を推進する大型複合施設に導入決定(2012年10月)
- ②パナソニック株式会社を中心となり展開する「Fujisawaサステナブル・スマートタウン」において最新型エネファームを導入、コージェネレーションの導入とエネルギーの面的利用の取組みを推進
- ③千住事業所(東京都荒川区)におけるスマートエネルギーネットワーク実証実験において、省エネ率13.6%、CO2削減率35.8%を達成(2011年度実績)

続きましてチャレンジ2020ビジョンの進捗状況について、第1四半期以降の直近のトピックスについてご説明いたします。

製造・供給分野においては、チャレンジ2020ビジョンで構想をご紹介した2つの幹線について、日立から鹿島への幹線については、導管敷設ルートを選定をはじめとした実務的な検討を開始いたします。一方、日立から小名浜への幹線については、沿線需要動向の調査等を実施いたします。

エネルギーソリューション分野では、先般、発表いたしました通り、扇島パワーステーション3号機の建設に着手することを決定いたしました。本年11月から建設に着手し、2015年度内の運転開始を目指すもので、最高効率が約58%、発電能力は40万7千kwを計画しております。

LNG販売事業の全国展開では、本年10月から北海道ガスの石狩LNG基地へのLNG供給を開始いたしました。本年度から11年間、毎年約30万tから40万tを販売する予定であります。また、石狩LNG基地の所有会社である北海道LNG株式会社に20%出資いたします。

スマート化の推進については、3つの新たな取組みについて資料にご紹介いたしておりますので、ご覧ください。

以上で、私のご説明を終了いたしますが、チャレンジ2020ビジョンについて、一言申し添えます。

ビジョンの最終年度の利益目標である、900億円以上の当期純利益を達成するためには、様々なチャレンジが必要であります。本日の決算の中でご説明した、発電用を含む工業用ガス販売量の増加、電力事業の拡大、海外投資利益の増加は、どれも極めて重要な要素と考えております。

これらは、いずれも多額の投資を必要とし、加えて利益回収には長い期間を必要とするものであります。今回の決算では、着実に利益が上がってきていることをご説明いたしました。その源泉は、都市ガスインフラは勿論、電力・海外・エネルギーサービス等に対する過去の投資等、長年に亘る努力の積み重ねであります。

過去の投資から得られる利益を原資として、更に投資を拡大し、将来の利益成長につなげるのが、当社の基本的な戦略であります。

長期的な成長を目指して、東京ガスグループ一丸となって努力してまいりますので、投資家の皆様には、ぜひとも引き続きご支援をいただけるよう、お願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。

---

## 参考資料

---





原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲2	▲6	▲8
	第4四半期		▲2	▲2
	通期	▲2	▲8	▲10

円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

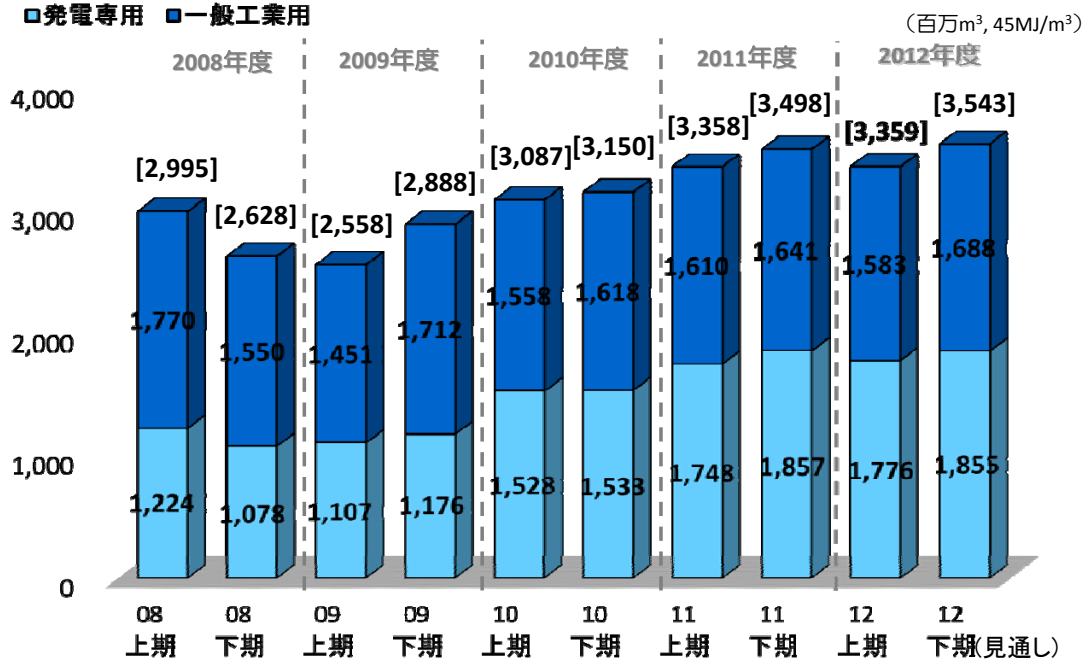
(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲11	+12	+1
	第4四半期		▲13	▲13
	通期	▲11	▲1	▲12

連結

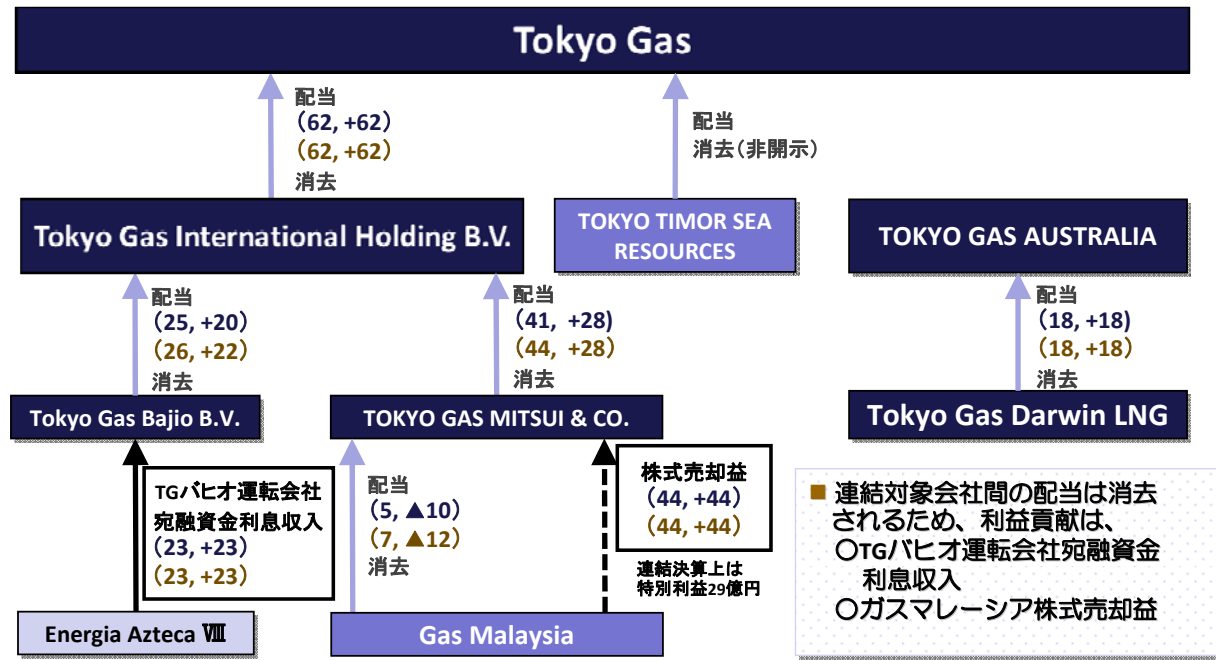
■ 千葉～鹿島ライン（2012年3月～）、鹿島臨海ライン（2012年6月～）の寄与もあり、電力スキームの変更影響（▲168百万m<sup>3</sup>）をカバーし、前年上期を上回る実績

□ 発電専用 □ 一般工業用



(※) 電力スキーム変更(FY2012～)により一部自家使用へ移行

■ 海外子会社からの受取配当金等に関する取扱いは下記のとおり。



連結対象
  持分法適用会社
  連結対象外

()内数値は (単位: 億円)  
 上段: 上期実績、前年度比  
 下段: 年度見通し、前年度比

(単位: 億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
総資産 (a)	18,296	18,638	19,470
自己資本 (b)	8,589	8,391	9,080
自己資本比率 (b)/(a)	46.9%	45.0 %	46.6%
有利子負債 (c)	5,841	6,258	6,480
D/E レシオ (c)/(b)	0.68	0.75	0.71
当期純利益 (d)	954	460	990
減価償却 (e)	1,493	1,485	1,390
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,448	1,945	2,380
設備投資 (Capex)	1,502	1,464	1,900
ROA: (d) / (a)	5.2%	2.5%	5.2%
ROE: (d) / (b)	11.4%	5.4%	11.3%
TEP	640	91	612
WACC	3.2%	3.1%	3.1%
総分配性向	60.9%	61.4%	60.0% 予定(※)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分  
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)  
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)  
 BS関連数値は各期末時点の数値  
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)  
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益  
 \*発行済み株式総数: 2,577,919,295 (2012年9月30日現在)  
 ※2020年度に至るまで各年度6割程度としている。



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531